

令和8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
担当名：委託訓練・連携推進担当
内線：4607

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業											
P89	委託訓練事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費											
事業期間	平成13年度～	根拠法	職業能力開発促進法 第15条の7	針路分野施策	111104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成		SDGsゴール8 SDGsターゲット8-5, 8-6											
1 事業の概要	<p>求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。</p> <table> <tr> <td>ア 就職支援訓練委託費</td><td>1,313,484千円</td> </tr> <tr> <td>イ 就職支援訓練事務費</td><td>11,178千円</td> </tr> <tr> <td>ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費</td><td>32,604千円</td> </tr> <tr> <td>エ 障害者職業能力開発促進事業費</td><td>30,519千円</td> </tr> <tr> <td>オ 委託デュアルシステム訓練事業費</td><td>26,815千円</td> </tr> </table>					ア 就職支援訓練委託費	1,313,484千円	イ 就職支援訓練事務費	11,178千円	ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	32,604千円	エ 障害者職業能力開発促進事業費	30,519千円	オ 委託デュアルシステム訓練事業費	26,815千円	5 事業説明			
ア 就職支援訓練委託費	1,313,484千円																		
イ 就職支援訓練事務費	11,178千円																		
ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	32,604千円																		
エ 障害者職業能力開発促進事業費	30,519千円																		
オ 委託デュアルシステム訓練事業費	26,815千円																		
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金 (国10/10・県0)	<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、 公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 <p>(2) 事業計画</p> <table> <tr> <td>総定員 4,925人(うち、託児付講座定員 200人)</td> <td>4,521人</td> </tr> <tr> <td>ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等)</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等)</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等)</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>職業訓練(委託訓練)を実施することにより、求職者が就労に必要な能力を獲得・向上させ、就職させることが可能になる。</p> <p>また、適切な分野・期間による訓練コースを設定することにより、求人ニーズに対応した人材を供給する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 委託訓練 定員設定 4,925人</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 一般委託訓練修了者の就職率 令和5年度 77.1 % (実績) 令和6年度 77.0 % (実績) 令和7年度 75.0 % (計画) 令和8年度 75.0 % (計画)</p>									総定員 4,925人(うち、託児付講座定員 200人)	4,521人	ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等)	100人	イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等)	200人	ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等)	104人	エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等)	
総定員 4,925人(うち、託児付講座定員 200人)	4,521人																		
ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等)	100人																		
イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等)	200人																		
ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等)	104人																		
エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等)																			
3 地方財政措置の状況 なし						財 源 内 訳	一般財源	前年との対比											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円						予算額	国庫支出金												
決定額	1,414,600	1,414,600						0 △316,551											
前年額	1,731,151	1,731,151						0											

事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	1,313,484千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・職業訓練費委託金	1,313,484	△306,973	【厚生労働省】職業能力開発特別委託金
合計	1,313,484	△306,973	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	147,818	△50,380	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
委託料	1,165,666	△256,593	公共職業訓練委託
合計	1,313,484	△306,973	

単位事業名	就職支援訓練事務費	予算額	11,178千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・職業訓練費委託金	11,178	△147	【厚生労働省】職業能力開発特別委託金
合計	11,178	△147	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,185	0	巡回職業指導員等旅費
需用費	5,666	△147	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	4,003	0	パンフレット発送費
使用料及び賃借料	324	0	事務機器借上
合計	11,178	△147	

単位事業名	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	予算額	32,604千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・職業訓練費委託金	32,604	990	【厚生労働省】職業能力開発特別委託金
合計	32,604	990	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,300	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
需用費	508	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	416	0	パンフレット発送費
委託料	28,380	990	公共職業訓練委託
合計	32,604	990	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	30,519千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・職業訓練費委託金	30,519	△3,722	【厚生労働省】職業能力開発特別委託金
合計	30,519	△3,722	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	106	15	訓練生労働災害保険費
報償費	1,562	242	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
旅費	1,122	△5	コーディネーター、コーチ旅費
需用費	817	54	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	1,588	4	パンフレット発送費
委託料	25,147	△4,032	公共職業訓練委託

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	30,519千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	177	0	事務機器借上
合計	30,519	△3,722	

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	26,815千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・職業訓練費委託金	26,815	△6,699	【厚生労働省】職業能力開発特別委託金
合計	26,815	△6,699	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	90	△23	訓練生労働災害保険費
需用費	20	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
委託料	26,705	△6,676	公共職業訓練委託
合計	26,815	△6,699	